

令和5年度 丸森町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績一覧

No.	交付対象事業の名称	事業 開始	事業 完了	事業概要	計画 (実施計画に記載の総事業費・成果目標 等)	事業成果・効果	総事業費 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)
1	価格高騰重点支援給付金事業	R5. 8. 29	R5. 11. 17	コロナ禍における景気の低迷及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施し、低所得世帯への支援を行う。住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円を支給する。	住民税非課税世帯1,250世帯×30,000円/1世帯計 37,500,000円	計画のとおり、新型コロナウイルス感染症等による物価高騰に伴う低所得世帯等の経済的負担の軽減を図った。 ・住民税非課税世帯1,181世帯に支給	35,430	35,430
2	価格高騰重点支援給付金事業（事務費）	R5. 6. 30	R5. 12. 26	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施し、低所得世帯への支援を行う。住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円を支給する上での事務費を計上する。	住民税非課税世帯1,250世帯合計 2,682,000円	計画のとおり、新型コロナウイルス感染症等による物価高騰に伴う低所得世帯等の経済的負担の軽減を図るため、割増商品券等に対する給付金を速やかに支給するため事務を遂行した。	2,403	2,403
3	商業地域活性化割増商品券発行事業	R5. 6. 23	R6. 3. 26	新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して、プレミアム商品券を発行して消費下を支える取組を支援して、落ち込んだ個人消費の拡大や地域経済の活性化を図る。	1セット5,000円の5割増（7,500分）商品券×10,000セット、事務費等	計画のとおり、新型コロナウイルス感染症により大きく落ち込んだ消費を拡大させ、地域経済の活性化を図るため、割増商品券等を発行することで消費拡大に寄与した。 ・商品券利用金額：74,502,500円 ・商品券利用枚数：500円券149,005枚	27,940	21,000
4	観光交流施設燃料費等支援事業	R5. 9. 5	R5. 9. 19	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた観光交流施設指定管理者の負担を軽減するため、施設で使用する燃料費等に対して支援を行う。	各施設の燃料費及び光熱水費（上下水道料金除く）の助成（前年度決算額の28%）	計画のとおり、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた観光交流施設指定管理者の負担を軽減するため、施設で使用する燃料費等に対して支援を行い、管理事業の継続に寄与した。 ・令和4年度決算額の燃料費及び光熱水費（上下水道料金除く）の28%助成×4事業者	8,130	6,100
5	保育施設物価高騰対策事業	R5. 6. 21	R5. 7. 21	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている保育施設に対して支援を行う。	町内の保育施設4か所の安定した経営の一助とする。 児童1人当たり6,000円×入所児童212人（R5. 4. 1時点）	計画のとおり、コロナ禍における物価高騰の影響を受けている保育施設に対して支援を行うことで、運営団体の負担軽減を図り、入所児童の支援体制を維持することに寄与した。 ・物価高騰の影響を受けている保育施設4園（入所児童212人）に対し支援	1,272	900
6	保育所等副食費助成事業	R5. 8. 29	R6. 3. 29	コロナ禍における物価高騰に伴う経済的負担軽減のため、保育所等に入所している児童に係る副食費を助成し、子育て世帯に対して支援を行う。	町内保育所等に入所している児童の副食費1人当たり4,000～4,500円／月×80人	計画のとおり、保育所等に入所している児童に係る副食費を助成することで、コロナ禍における物価高騰に伴う子育て世帯の経済的負担軽減に寄与した。 ・保育所等入所児童に係る副食費の助成61人（途中入退所あり）	2,951	2,800
7	障害者就労支援施設物価高騰対策事業	R5. 6. 30	R5. 8. 22	障害者支援施設に対して、コロナ禍における物価高騰等に伴うかかり増し経費を補助することで、安定した経営が図られ障害福祉サービス体制の維持に資することができる。	通所：100,000円×1施設 入所：200,000円×1施設	計画のとおり、コロナ禍及び原油価格・物価の急激な高騰に伴い光熱費等の経費が増加する障害者支援施設等への支援を行い、各施設における光熱費等の経費負担を軽減するとともに、就労者及び入所者の支援体制を維持することに寄与した。 ・2施設・1件を支給	300	200
8	医療機関物価高騰対策事業	R5. 7. 28	R5. 8. 15	町内医療機関（医科・歯科）及び保険薬局に対して、コロナ禍における原油価格・物価高騰によるかかり増し経費等を補助をすることで安定的な医療サービス提供体制の維持に資することができる。	医療機関：200,000円（医科・歯科）×6施設、調剤薬局：100,000円×3施設	計画のとおり、コロナ禍及び原油価格・物価の急激な高騰に伴い光熱費等の経費が増加する医療機関への支援を行い、各施設における光熱費等の経費負担を軽減するとともに、安定的な医療サービス提供体制を維持することに寄与した。 ・9施設・8件を支給	1,500	1,100
9	介護施設等物価高騰対策事業	R5. 8. 1	R5. 8. 15	町内の介護施設に対し、コロナ禍における物価高騰等に伴うかかり増し経費を補助することで、安定した介護サービス提供体制の維持に資することができる。	（1）指定介護老人福祉施設又は指定介護老人保健施設 300,000円×4施設 （2）認知症対応型共同生活介護施設 200,000円×2施設 （3）上記以外の介護サービス事業所 100,000円×12事業所	計画のとおり、コロナ禍及び原油価格・物価の急激な高騰に伴い光熱費等の経費が増加する介護施設への支援を行い、各施設における光熱費等の経費負担を軽減するとともに、就労者及び入所者の支援体制を維持することに寄与した。 ・18施設・7件を支給	2,800	2,500
10	小中学校給食費支援事業	R5. 4. 3	R6. 3. 15	コロナ渦及び原油・物価高騰による子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小中学校給食費を免除する。	町内小中学校3校に通学する児童生徒709名の給食費計 40,000,000円	計画のとおり、小中学校の児童生徒の給食費を免除したことにより、コロナ渦及び原油・物価高騰による子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。 ・丸森小学校 児童 261名 ・館矢間小学校 児童 197名 ・丸森中学校 生徒 251名	43,566	28,768
11	健康づくり応援事業	R5. 9. 1	R6. 3. 22	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止しながら町民の運動実践の習慣化を図り健康づくりを推進するため、3密に十分配慮した上でのウォーキングや筋力トレーニングなどの運動に対して、インセンティブを付与する。	運動を実践した方への記念品等の事業経費 対象：18歳以上町民 1か月継続者へ 500円商品券×5か月×150名 5か月達成者へ 記念品×10名	計画のとおり、ウォーキングや筋トレなど健康づくり運動を実践した町民に記念品を付与し、コロナ禍における感染拡大防止に配慮しながら一人ひとりの健康状態に応じた運動実践の習慣化を図ることに寄与した。 ・商品券進呈人数105名・記念品進呈人数10名	310	105